

Monthly
Company
Magazine

ONDO

月刊 おんど

April 4月
No.583 2026

ウチヤ・サーモスタット 株式会社
UCHIYA THERMOSTAT CO.,LTD.

月刊おんど編集部（総務部）

〒341-0037

埼玉県三郷市高州2-176-1

TEL : 048-955-4181

FAX : 048-956-1310

E-mail : info@uchiya.co.jp

2026年度 新入社員へ贈る言葉

令和8年4月1日

代表取締役社長 清水 澄人

入社おめでとうございます！

これからウチヤ社の一員として一緒に働けることを楽しみにしています。最初は社会人として、又会社の一員として覚えることや新たに学ぶことが多く大変かもしれませんが、焦らずに一步步前進して下さい、みんなで一緒にサポートしますから安心です。

先日、りそな銀行主催の講演会に出席をして来ました。講演内容は柔道家 野村忠宏さんの「折れない心」を伝えるものであります。ご存知の方も多いかと思いますが、オリンピック柔道史上初の3度金メダル(60kg級 1996年アトランタ五輪、2000年シドニー五輪、2004年アテネ五輪)を獲得した驚異的なアスリートです。その講演の中で言うておられました。自分の得意技十八番は背負い投げ一本勝ち、然し、1回目の金メダル獲得後から競争相手からのマークは厳しく、この得意技を封じる対策が徹底的に研究されて、2回目の金メダル獲得は極めて困難であったそうです。その時、得意技を掛けると見せ掛けて、全く違う技で仕留める、相手は背負い投げを警戒している為に他の技に掛かり易い、逆転の発想です。得意技を持っていることは、自分の能力を更に倍増することが出来た訳です。実際には得意技の背負い投げが完成度を100%とすると、この様な過度の警戒下では完成度70%の技でも、全て違う技で五回一本勝ちをして金メダルを獲得したそうです。是非、ウチヤ社の業務を通じて、一芸に秀でた自分の得意技を確立することにチャレンジして下さい。その相乗効果は必ず自分の成長の糧になることをお伝えします。すぐに成果が出なくても大丈夫、継続することで必ず達成できます。

これから一緒に頑張っていきましょう！



水元公園の見事な満開の桜です！

仮想通貨ビットコインやステーブルコインの国際的な形態

令和8年3月10日

社長 清水 澄人

最近、仮想通貨であるビットコインやステーブルコインを国際的な金融取引形態に組み入れようとする動きが気になります。特に金融改革を常に先導しようとする米国の先進的な動きを理解することは、好むと好まざるとに関わらず、売上の70%近くを海外取引に依存しているウチヤ社取っては大変に重要なことです。国際戦争・紛争、政情不安、経済不安が多発、金価格の高騰は金融不安の裏返しであり、国際金融取引は基軸通貨であるドル集中となって来ています。国際市場において、他国通貨と自由に交換が可能な通貨をハードカレンシーと呼びますが、現在、米ドル、ユーロ、日本円、英ポンド、スイスフラン、カナダドル、スウェーデンクローナなどがこれに該当します。国際為替市場で中心的に扱われる通貨を基軸通貨(キーカレンシー)と言い、現在は米ドルがその役割を果たしています。従って、好むと好まざるとに関わらず、米国一強体制が齎す金融改革に乗り遅れない国際認識(世界金融を支配する動き)を身に付けることは、国際取引を盛んに行なっているウチヤ社に取っては大変重要なことです。以下、仮想通貨であるステーブルコイン及びビットコインに関しての解説をしますので知識を深めて下さい。尚、2009年の初のBRICS首脳会議以降、脱ドルが議論されており、共通通貨創設は目標の一つになっていました。2022年のウクライナ戦争で、ロシアの貿易決済が制裁対象となり、それを回避するために人民元建ての貿易決済の利用も広がってきているが、共通通貨創設や新たな国際決済システム構築などの具体的な議論が具体的に進んでいる訳ではなく、トランプ大統領がBRICSの脱ドル戦略を強くけん制したことで、ロシアの共通通貨のギブアップ、中国の深刻な経済崩壊による人民元の信頼低下でこの議論は収束しました。又、今話題のサナエトークン騒動は正に仮想通貨です。

G10通貨とは

世界で知名度が高く取引量が多い10通貨のこと



米ドル



ユーロ



日本円



英ポンド



スイスフラン



ニュージーランド
ドル



カナダ
ドル



豪ドル



ノルウェー
クローネ



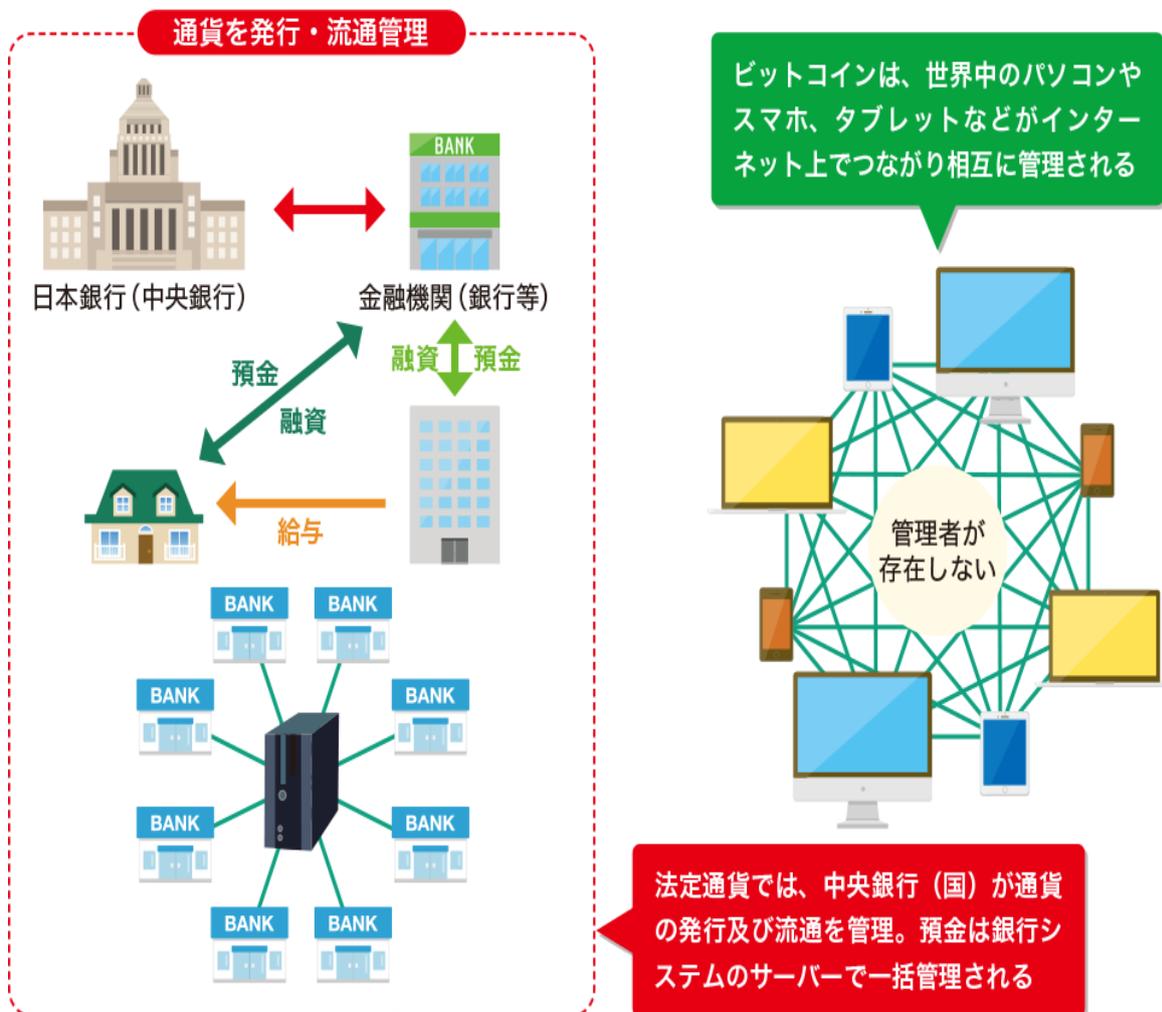
スウェーデン
クローナ

基軸通貨とは、外国との貿易や資本取引などの経済取引において、その決済手段として用いられる通貨で、各国通貨の価値基準となる通貨のことを言います。基軸通貨は、通貨価値が安

定していることが求められます。現在は米ドルが基軸通貨となっており、通貨の異なる国際間での決済手段や為替相場は、米ドルを用いて決定をしています。IMF 体制では、金1オンス＝35 ドルとする固定相場制が取られましたが、1973 年以降は変動為替相場制が取られています。ドルが強い最大の理由は、危機のたびにFRB(世界中央銀行)が世界にドルを供給できる“特権”を持つからです。

ドルに代わる通貨があるのかを考えると、代替候補はすべて問題を抱えています。①各国通貨をみると、人民元は中国の保護主義、経済的威圧姿勢、金融インフラの未整備等が問題で、ユーロや円は高度な金融システム等があるものの、経済規模的に力不足、②金は近年相場が上昇するなど関心が高まっているが、過去の歴史をみるとブレトンウッズ体制崩壊にみられるように持続性がない、③米ドルの基軸通貨体制は、少なくとも短期的には崩れない公算大と言えるが、暗号通貨への期待もあり、米国が通貨改革推進の一環として導入に積極的です。

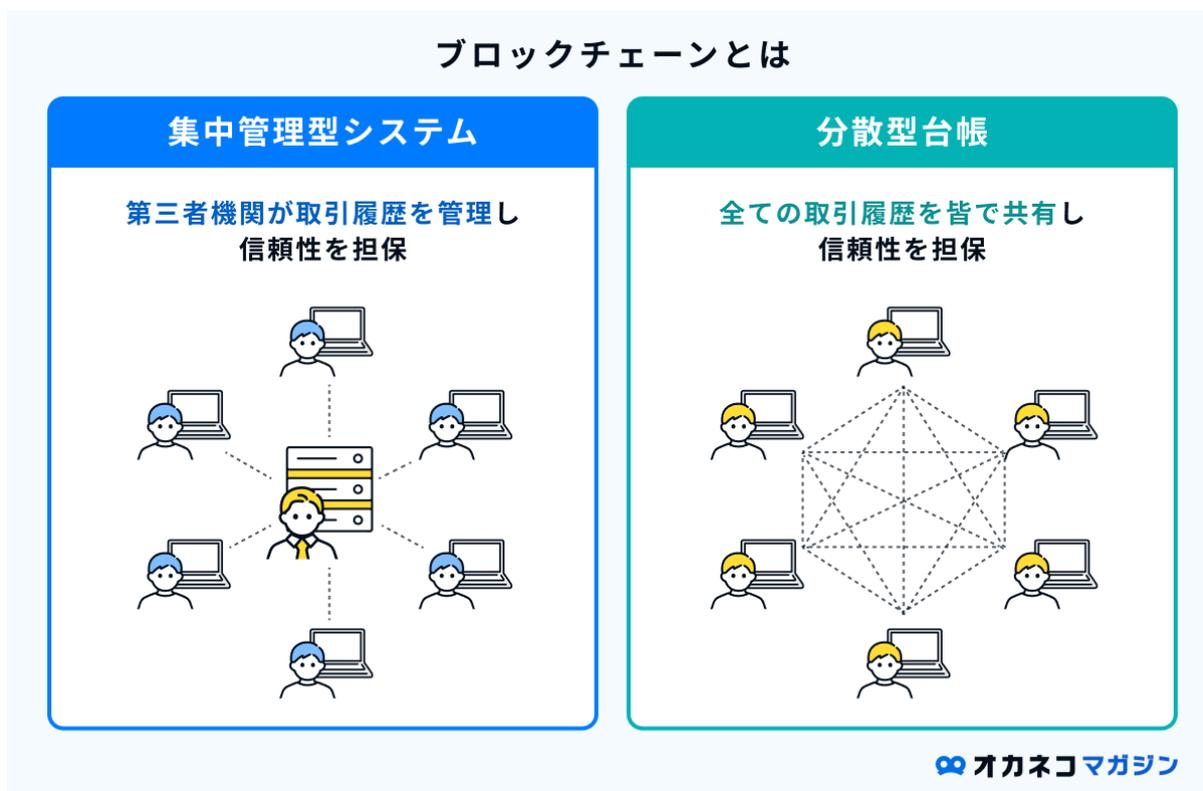
法定通貨と仮想通貨の違い



1. ビットコインなど従来の仮想通貨とステーブルコインの違い

ビットコインなどの従来の仮想通貨は、ブロックチェーン上で発行・取引をおこなうため、取引が迅速で手数料も安いという利点があります。ただし、市場の需給によって価格が大きく変動するため、日常的な決済や送金などには不向きです。そこで登場したのが、価値を一

定に保つよう設計されたステーブルコインです。価格が安定しているメリットを生かし、日常の送金や決済手段として利用が広がりつつあります。



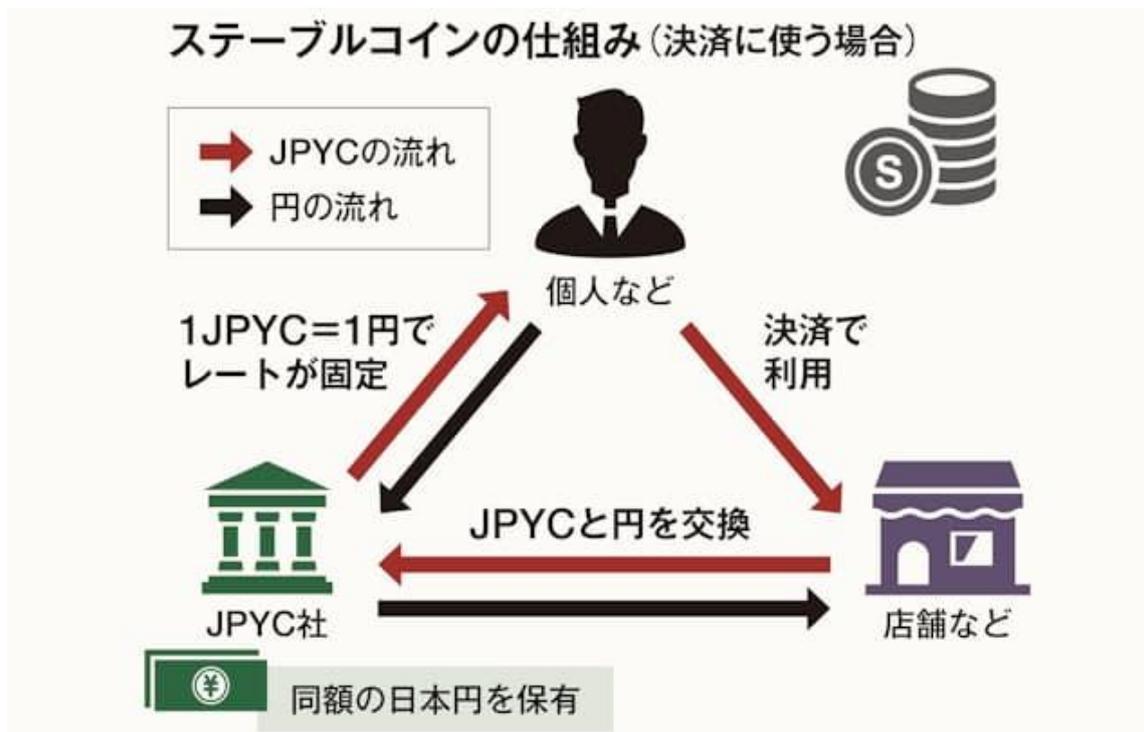
※「暗号資産（仮想通貨）」とは、インターネット上でやりとりできる財産的価値であり、「資金決済に関する法律」において、次の性質をもつものと定義されています。

- (1) 不特定の者に対して、代金の支払い等に使用でき、かつ、法定通貨(日本円や米国ドル等)と相互に交換できる。
- (2) 電子的に記録され、移転できる。
- (3) 法定通貨または法定通貨建ての資産(プリペイドカード等)ではない、代表的な暗号資産には、ビットコインやイーサリアムなどがある。

暗号資産は、銀行等の第三者を介することなく、財産的価値をやり取りすることが可能な仕組みとして、高い注目を集めました。一般に、暗号資産は、「交換所」や「取引所」と呼ばれる事業者(暗号資産交換業者)から入手・換金することができます。暗号資産交換業は、金融庁・財務局の登録を受けた事業者のみが行うことができます。

暗号資産は、国家やその中央銀行によって発行された、法定通貨ではありません。また、裏付け資産を持っていないことなどから、利用者の需給関係などのさまざまな要因で、暗号資産の価格が大きく変動する傾向にある点に注意が必要。

また、暗号資産に関する詐欺などの事例も数多く報告されていますので、注意が必要です。



2. ステーブルコイン Stablecoin

日本円や米ドルなどの法定通貨や金などの現実資産と価値が連動するように設計された暗号資産の一種。日本国内においては、2023年6月1日に施行された改正資金決済法により、デジタルマネー類似型のステーブルコインが電子決済手段として定義され、利用が正式に認められています。

ステーブルコインとは、米ドルなどの法定通貨のような特定の資産に価値を連動させた暗号資産(仮想通貨)、電子決済手段です。こうした現実世界に存在する資産と価値が連動するように設計された暗号資産(仮想通貨)・電子決済手段をリアルワールドアセット(RWA)と呼びます。たとえば、ビットコイン(BTC)やイーサリアム(ETH)などの暗号資産(仮想通貨)は価格変動が激しく、一般の人々が日常的に使うには課題があります。特に、資産価値が短期間で大きく変動すると、安定性を求める利用者にとって不安要素となります。こうした背景から、価格を一定に保つステーブルコインの需要が高まっています。

① ステーブルコインの種類と仕組み

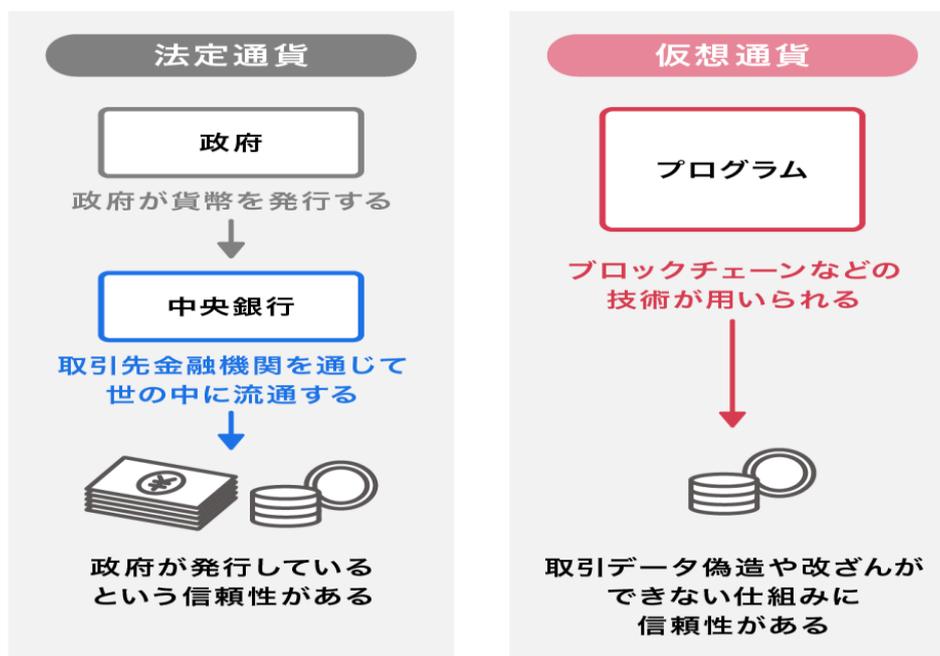
一般的にステーブルコインは、価格を安定させる手法に基づき、主に以下の3種類に分類されます。

- ・法定通貨担保型：現在もっとも広く使われているのが「法定通貨担保型」のステーブルコインで、代表的なコインに『USDT (テザー)』や『USDC (USD コイン)』があります。このタイプのステーブルコインは、発行元が米ドルなど裏付けとなる資産を実際に保有し、その金額と同じ分のコインを発行します。たとえば、1USDCを発行する際は、1ドルを準備金として保管します。こうした仕組みによって価格の変動を抑え、常に「1コイン=1ドル」という安定した価値を保てるよう設計されています。

- ・暗号資産担保型：法定通貨の代わりに『イーサリアム』などの仮想通貨を担保にして発行されます。代表的な例が『DAI (ダイ)』で、米ドルとほぼ同じ価値になるよう自動的に調

整されています。仮想通貨は法定通貨に比べて価格変動が大きいいため、発行するコインより多くの担保が必要な「過剰担保」という方法が多く取られます。たとえば、100ドル分のDAIを発行するには、130ドル以上のイーサリアムを預ける必要があります。

・アルゴリズム型(無担保型)：法定通貨や仮想通貨といった担保資産を用意せず、アルゴリズムの制御によって価格の安定を保つステーブルコインです。代表的なものに『フラックス (FRAX)』や『ニュートリノ USD (USDN)』があります。これらは、需要が高まったときに新たにコインを発行して需要が減ったときには市場から回収することで、供給量を自動で調整して1コイン=1ドル程度の価値の維持を目指します。ただし、担保資産がないぶん価格の安定性には課題があります。



② 国内外の動向

金融全体の規模から考えるとまだまだ小規模ですが、徐々にステーブルコインの利活用を検討する流れは加速しています。

・市場の規模

2025年9月の時点で約3,000億ドル(約44兆円)分のステーブルコインが発行・流通済みです。発行・流通残高が多いステーブルコインはテザー社が発行するUSDTと、サークル社が発行するUSDCで、全体の8割強を占めている寡占の状況です。2020年頃から発行残高が伸び始め、2022年4月には1,800億ドルを超える規模まで成長しましたが、2022年5月にアルゴリズムで価値の維持を行っていたステーブルコインであるTerraUSD(UST)が崩壊、わずか数日で暴落し、事実上無価値になる事件が発生したことから、一度市場は縮小方向へ転換しました。加えて、2023年3月にはUSDCの裏付資産を預け入れていたシリコンバレーバンクが破綻し、一時33億ドルの預金を引き出せない状態に陥ったこともあり、2023年も縮小が続くものの、2023年8月に大手オンライン決済サービス事業者であるPayPalが

PYUSD を発行する動きもあり、再度拡大方向へ転換します。それ以降の2年間は市場の成長が続いています。

・米国

2025年1月のトランプ新大統領就任後、ステーブルコインに注力する姿勢を明確にしています。2025年7月には米国におけるステーブルコインの包括的な規制枠組みを確立するGENIUS法が成立し、ステーブルコインの発行者に対する監督権限を連邦準備制度理事会(FRB)と通貨監督庁(OCC)に付与しました。同月末には米国証券取引委員会(SEC)は「Project Crypto」を発表、ドルベースのデジタルアセット経済(暗号資産、ステーブルコイン、その他各種資産がブロックチェーン上で動く経済)の拡大を推進する方向で取り組みが進んでいます。

金融庁仮想通貨規制 完全ガイド

暗号資産制度の現状と安全な取引所選び



・日本(金融庁仮想通貨ガイド参照)

2023年にステーブルコインが電子決済手段として定義され、規制法上の位置づけが明確化した後、2025年にも資金決済法が改正され、信託型ステーブルコインにおける要求払預貯金以外の方法で信託財産の管理・運用が可能となり、媒介のみを業として行う仲介業が創設する流れとなりました。また、2025年3月にはステーブルコインの流通を担う電子決済手段等取引業の認可を受けた事業者が登場し、米ドル建てステーブルコインの国内流通も始まっています。

③ 導入のメリット

資金の移動に要する「手数料」や「送金から着金までの時間」が削減されます。国内の送金については手数料ゼロかつ即時に着金するサービスもある為、利便性をあまり感じられない

かもしれません。一方、国際送金の場合には、手数料として数千円を要する上に、送金から着金まで数日かかることも日常茶飯事です。これは、複数銀行がバケツリレーでお金を動かしているためにかかってくるコストと時間なのですが、ステーブルコインを使うことで、バケツリレーをすることなく直接お金を送れるようになり、その分のコストと時間を削減できます。また、取引の際にブロックチェーン基盤に支払う手数料（ガス代）は非常に低額（ブロックチェーンによっては1円以下）なため、低額かつ高頻度の送金を前提としたサービス構築も可能となります。

④ 導入の活用事例

・ Stripe

ステーブルコインでの支払いを受け付ける「Pay with Crypto」のサービスを提供し、米国の加盟店で米ドル建てステーブルコインを用いた決済を提供済です。

・ SpaceX

衛星インターネットサービス「Starlink」を利用している顧客、特に新興市場の顧客から料金などの支払いを受ける際に、ステーブルコインが利用されています。顧客からの直接の支払いをステーブルコインで受け取っているわけではありませんが、顧客から現地通貨で支払いを受けた後、そのお金を米ドル建てステーブルコインに交換し、本国へ送金している模様です。

・ Google

Google Cloud サービスを利用している一部の顧客から、利用料の支払いを PayPal が発行する米ドル建てステーブルコイン「PYUSD」で受け入れています。

⑤ トークン化預金との違い

ステーブルコインと近いものとして、預貯金をブロックチェーン上にトークンという形で表現したトークン化預金があります。いずれもブロックチェーン上で流通するデジタルなお金であるという共通点はありますが、トークン化預金は基本的に発行した銀行に口座を保有する利用者間での移転のみに利用できるもので、他の銀行に口座を有する利用者に対して送金する場合には全銀システムや CBDC（中央銀行デジタル通貨）等の別の仕組みで銀行間の橋渡しをしてあげる必要があります。一方で、ステーブルコインはそのまま金融機関を跨った利用者間の送金にも利用可能ですので、流通可能な範囲が異なります。

⑥ まとめ

ステーブルコインはブロックチェーン上に流通する暗号資産の一種で、法定通貨や現物資産の価格と連動することで、価格の安定性を保つように設計されています。低コストかつ即時性を持つ決済を安価に実現できるため、既存の金融サービスや機能では実現できなかったサービスの創出に繋がる。ステーブルコインの主な使い道 ステーブルコインには「取引が迅速で手数料が安い」「価格が安定している」というメリットがあることから、次のような使い道に注目が集まっている、仮想通貨取引の・一時避難先・海外送金・決済手段・資産運用。

（参照文献：DX 用語辞典より）



3. ビットコイン(BTC)とは？

ビットコインは、世界で最も流通している暗号資産で、匿名の開発者であるサトシ・ナカモト(Satoshi Nakamoto)によって2008年に発明され、2009年より使用が開始された世界初の暗号資産(仮想通貨)です。ビットコインは、日本円や米ドルと同様に単位はありますが、国家による価値の裏付けがないものです。加えて、日本円や米ドルのように中央管理者(日本銀行やFRB)が存在しない仕組みで維持・管理されており、有形のものではなくインターネット上で利用できる暗号資産になります。ビットコインはブロックチェーン技術により送付にかかる一連の取引(トランザクション)を暗号化し、データの改ざんが非常に困難な仕組みになっています。不正取引が起こらないように、取引記録の整合性を確認および承認する作業(マイニング)によって取引は成り立っています。マイニング参加者(マイナー)は、マイニングに成功すると、報酬としてビットコインを得ることができます。ビットコインの発行枚数の上限は合計2,100万枚です。ビットコインには中央管理者が存在しないため、あらかじめ発行上限を設けておくことによって、希少性を持たせて(数が少ないと価値が上がる)価値を維持しようとしています。また、ビットコインの送付はインターネット上で手続きが完了します。一般的に、銀行等で行う送金手続きと比べ、スピードが速く手数料が安い傾向があります。現在では日本の実店舗でもビットコイン決済が広がっています。ビットコインはブロックチェーンを利用することで、国家や銀行という管理者や仲介者を不要とし、技術面ではデータを改ざんするより正しく記録するほうが経済合理性の高いことから、データの改ざんが非常に起こりにくくなっています。

① ビットコイン (BTC) の仕組み

ビットコインはP2P (Peer to Peer) ネットワークで管理する仕組みを取っています。P2Pネットワークとは、ネットワークに参加する不特定多数が同等の役割を担いながら、ピア間で通信を行い、ネットワークが維持されています。中央集権型のように、管理されている特定のサーバーにアクセスするわけではありません。P2Pネットワークがブロックチェーンで利用される理由として、常にネットワークが動き続け、ダウンタイムがゼロになるというメリットがあるためです。ビットコインを記録するブロックチェーンは、情報が格納されているブロックがあり、何かしらの情報が追加され取引が行われた場合は、次のブロックが生成され、ブロックがチェーンのように繋がっていきます。ビットコインは一定期間毎に取引記録を追加していく作業が発生します。また、マイニングにより情報の整合性を確認、検証することが必要となります。マイニングはおよそ10分程度で解けるように自動的に調整される数学的な問題を解くことでブロックチェーンへの記録権を得るとともに、報酬として一定枚数のBTCが受け取れることができるという仕組みで発行されています。ブロックチェーンへの記録権を得てマイニング報酬を得ようと数学問題にチャレンジするプレイヤーのことを「マイナー (採掘者)」と呼びます。計算問題を速く解くことが記録権獲得の条件であるため、性能の良いコンピュータ資源を準備できるマイナーほど記録権を得て、ビットコイン (BTC) を得られる可能性が高くなります。これらの仕組みはプルーフオブワーク (PoW) と呼ばれています。また、近年の取引量の増加に伴い、早く取引を確定させるために、「取引をブロックチェーンに記録してくれることを条件にマイナーに報酬を払う」という条件付き (記録手数料付き) 取引も増えています。



仮想通貨の世界地図：5つの基本要素

初心者が5つの基本要素 (コイン、チェーン、取引所、ウォレット、DeFi) の役割と相互関係を直感的に理解できるようにする。

このインフォグラフィックは、複雑な仮想通貨の世界を「価値」「経路」「入口」「保管」「サービス」という5つのシンプルな要素に分解し、それらがどのように連携して機能するのかを示した地図です。初心者が全体像を把握し、迷わずに学習を進めるためのガイドとなることを目指します。



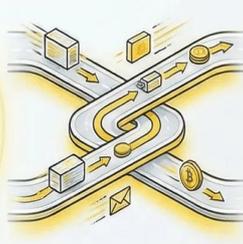
1. 取引所：現実世界とつなぐ「入口」

日本円などの法定通貨で、仮想通貨 (価値) を手に入れる最初の場所です。



2. コイン：仮想通貨の世界の「価値」

デジタルゴールドと呼ばれるビットコインや、デジタルオイルと呼ばれるイーサなどがあります。



3. チェーン：価値を運ぶ「経路」

価値を流通させる高速道路のようなもの。違うチェーンへの誤送金は資産喪失に繋がります。



4. ウォレット：自分で管理する「金庫」

資産を自己責任で保管し、誰の許可も得ずに送金やサービス利用ができます。



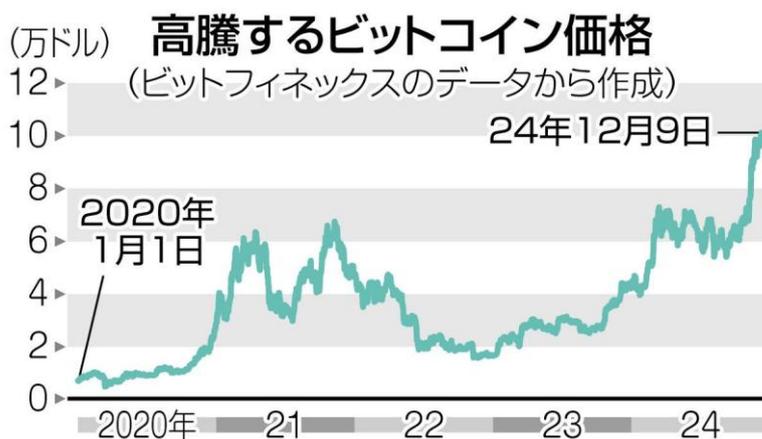
5. DeFiプロトコル：資産を運用する「サービス」

ウォレットを接続して利用する、銀行や通貨交換所のような金融サービスです。

② ビットコイン (BTC) の歴史・特徴

ビットコインは2008年に匿名の人物で、サトシ・ナカモト (Satoshi Nakamoto) という人物が論文を出したことが起源と言われています。この人物はどのような人物なのかいまだに明らかにされておらず国籍も性別も何もわからないままとなっています。論文のタイトルは「Bitcoin:A Peer-to-Peer Electronic Cash System」というテーマで書かれた論文となっていました。2009年にはビットコインの最初のブロックが生成されています。ビットコインは2010年にピザ2枚を1万BTCで交換したということが最初の商取引で利用された事例となっています。この日が5月22日で、暗号資産市場では「ビットコイン・ピザ・デー」としてイベントが世界で行われるようになりました。2011年6月にはマウントゴックス社 (Mt. Gox) でハッキング事件が発生し、日本でもビットコインの存在が知られるきっかけとなりました。2012年11月にビットコインが初の半減期を迎え、日本でも暗号資産交換業が創業する等ビットコインの認知が少しずつ拡大してきた年になっています。2016年は2回目の半減期を迎え、価格が大きく上昇する動きとなりました。この年には日本でも資金決済法が改正され、法案の中で暗号資産の定義を明確化する内容も盛り込まれたことから、世界でも日本の暗号資産市場が注目されてきた年でもあります。2017年は「暗号資産元年」と言われる年となり、話題性に便乗した詐欺的トラブルも同時に問題となりました。価格も大きく上昇し、暗号資産バブルと言われる年となっています。また同年7月にビットコインの「SegWit」という大型アップデートが完了しました。2018年には暗号資産バブルが崩壊しビットコインの価格は急落、日本でも取引所でハッキング事件が発生し、暗号資産は危険なものという認識が広まった年となりました。一方で、2020年にはマイクロストラテジー等世界の機関投資家やヘッジファンドもビットコインをポートフォリオに組み込む動きが強まり、ビットコインの価格は再度上昇しビットコインの時価総額も12月に50兆円を突破しています。2021年も暗号資産市場全体が大きく上昇する中、アメリカでコインベース社がNASDAQに上場したニュースが報じられました。11月にはビットコインの大型アップグレード「Taproot」の実装も完了して

います。この年には、エルサルバドルが法定通貨にビットコインを採用したことや、10月には米国証券取引委員会 (SEC) がビットコイン先物ETFの申請を承認する動きも大きな話題となりました。2022年の上半期は、世界的な金融緩和から引き締め方向に転じる中で、ビットコインの価格が大きく下落する動きとなり、暗号資産市場の2度目の冬の時代を迎えています。



③ ビットコイン (BTC) のメリット

ビットコインを利用することは様々な点でメリットがあります。まず管理者がいないため、監視されることがなく個人間で直接取引ができることです。日本円を送金する場合は銀行という管理者を通じて送金手続きを行います。しかし、ビットコインを送付する場合は、原則

個人間で自由に受け渡しを行うことができるというメリットがあります。また、時間を気にせず送付を行うことができるため、銀行のように送金・着金時間に制限が加わることがありません。銀行の海外送金のように何営業日も待つ必要がなく、送付先での受領が可能となっています。ビットコインの他のメリットとして、実店舗でビットコインでの決済を取り扱っている場合は世界中どこでも決済用資産として直接買い物等にも利用することができる点が挙げられます。このように、ビットコインにはメリットが多い一方でデメリットもあります。分散型組織で管理されているため管理者が存在しないという点を説明しましたが、これは言い換えるとデメリットにもなります。管理者が存在しないということは何かしら問題が起きても保証されないということです。これまでも様々な問題が発生しましたが、発行体・管理者が存在しないことから、責任の所在がわからないというケースもありました。暗号資産取引所でのウォレットの場合は暗号資産取引所のセキュリティ対策等である程度リスクは軽減されますが、アプリ等自身のウォレットで保管した場合は、ハッキングされたとしてもリスク管理の責任は自身が負うため、相対的にセキュリティリスクは高まることになります。さらに、ビットコインは法定通貨のような「金利」というものは発生しません。

法定通貨を銀行等の金融機関に預けた場合

は、一般的に期間の利益享受として預金利息を受け取ることができますが、ビットコインは保有していても金利を得ることができません。ただし、日本の暗

号資産市場では、暗号資産交換業者に対しビットコインを貸し出す仕組みの消費貸借取引「レンディング」によって利用料（年率）を受け取れる場合もある。

ビットコイン	ビットコイン キャッシュ	イーサリアム	ライトコイン	リップル
				
通貨名称： ビットコイン (bitcoin)	通貨名称： ビットコインキャッシュ (bitcoin cash)	通貨名称： イーサリアム (ethereum)	通貨名称： ライトコイン (Litecoin)	通貨名称： リップル (Ripple)
通貨記号：BTC	通貨記号：BCH	通貨記号：ETH	通貨記号：LTC	通貨記号：XRP

GMOコインで取り扱っている仮想通貨、全5種

④ ビットコイン (BTC) の今後と将来性 (日経新聞参照)

ビットコインは、時価総額が50兆円を超える(2022年7月現在)大きなアセットの一つとなっており、投資家としても無視できない規模の時価総額に成長してきています。供給量が将来的に減少していく中、保有者は個人投資家から機関投資家まで幅広い投資家層にまで拡大しています。また、ビットコインを中心に暗号資産市場でもETFの申請や、先物市場の普及等、様々な主体が参入しやすい土壌を整える動きが世界で続いており、価格の上下が大きくボラティリティの高いアセットではあるものの、着実にマーケットは成長してきています。ビットコインは現在、日本では投資目的で利用される機会が多いですが、ポートフォリオに組入れるアセットの一つとしてなくてはならないものになっていく可能性もあり、将来的には注目していく必要があると考えられます。

以上

春季全国火災予防運動に伴う「三郷市内三駅での広報活動」参加報告

2026年2月27日
研究開発部 木村藍子
生技部 大瀧美柚

3月1日～7日までの間、春季全国火災予防運動が実施されることに伴い、2月27日(金)17:00～17:30まで三郷中央駅にて広報活動(リーフレット等の配布)に参加してきましたので報告いたします。

<配布した内容物一覧>

1. リチウム蓄電池が原因でゴミ収集車やゴミ処理施設で火災が大量発生しています(チラシ)
2. 意外と身近に、危険物 ～スプレー缶の取り扱いに注意～(リーフレット)
3. 住宅用火災警報器を設置しましょう(チラシ)
4. ハンドタオル 5. ボールペン 計5点です。

<チラシ、リーフレットの内容>

1. 充電式電池は回収ボックスへ、乾電池やボタン電池は自治体の分別ルールに従って適切に処分することが大切。
2. スプレー缶は火気の近くで使用せず、使い切ってから正しく分別して処分することが大切。
3. 火災報知器を設置することで、火災を早期に発見し被害を最小限に抑えることができる。



↑お配りしたもの一式

駅前広場で、消防署員の方々、他の参加者の方々と一緒に多くの方が行き交う中で、「火災予防運動実施中です」などと声をかけながら配布しました。

<大瀧>

初めてのリーフレット類の配布で最初は緊張しましたが、地域の方に直接手渡してきて良い経験になりました。防火の大切さを自分自身も改めて意識するきっかけになりました。

<木村>

今回初めて参加し、リーフレット類の配布を経験しました。通行人の方に声を掛けることに最初は緊張しましたが、「ありがとうございます」と笑顔で受け取っていただけたときはとても嬉しく思いました。また、地域の安全を守るために活動している消防署員の方々の責任の重さや努力を知ることができ、大変貴重な経験となりました。



↑参加者全員で法被を着て記念撮影

以上

改善提案の取り組みについて

2026年3月12日
資材総務部 菅井優香

先日の投書で、私の改善提案の方法について社内からいくつか質問をいただきました。
社長のご指示もありましたので、今回はこの場をお借りして私なりの取り組み方をお話したいと思います。

Q1 改善提案に取り組む意欲や、どんなときにアイデアが浮かぶのか教えてください。

A. 改善提案を考えるうえで大切だと感じているのは、まず自分の担当している仕事をよく知ることです。日々の業務の流れや作業の内容を理解していると、「この作業はもう少しやりやすくていいのではないか」「ここにムリ・ムラ・ムダがあるのではないか」といった気づきが生まれることがあります。こうした視点は、自分の行っている仕事に納得して取り組むためにも大切だと思っています。

また、「なぜこの作業をしているのか」「もっと良い方法はないか」と考える探求心を持つことも大切だと思っています。日常業務の中で感じた些細な疑問が、改善のきっかけになることもあります。

そして、気づいたことは諦めたりそのままにせず、まずは行動に移してみることを意識しています。小さなことでも実際に試してみることで新しい発見や改善につながることもあります。こうした日々の積み重ねが、業務の効率化や働きやすい職場づくりにつながるのではないかと考えています。

Q2 ルーチンワークの業務がある中で、どのように改善提案を記入する時間を確保していますか。

A. 提案書は一度にまとめて作成するのではなく、日常業務の中で気づいたことをメモ(記録)し、日を分けて段階的に作成しています。その後、経過を見ながら整理したうえで提出します。

例えば、1日に10分程度でも整理の時間を取れば、1カ月で数時間分の積み重ねになります。このような時間をこまめに活用することで、提案内容を無理なくまとめることができます。

私の場合、アイデアが浮かんだ際にはまず上司に実施の了承を得たうえでルーチンワークの合間を利用して少しずつ取り組んでいます。必要に応じて他部署に協力をお願いすることもあります。改善内容によっては実際に試した後、しばらく様子を見ることもあり、すぐに形になるものもあれば、時間をかけて確認しながら進めるものもあります。

実際に、出荷業務の送り状作成の自動化の取り組みでは、構想から完成までに半年ほどかかりました。完成後は報告書の意味も兼ねて「改善提案」として提出しています。

こうした日常業務の気づきを整理しながら進め、着実に改善提案につなげることができています。

日常業務の中にはまだまだ小さな改善のヒントがあると思います。そうした気づきを少しずつ形にすることで、職場全体の改善につながればと思います。今後も引き続き取り組んでいきたいと思っています。

以上